

28年度
決算状況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	IV-2
		市町村名	大垣市	28年度交付税種地区分	I-5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造就業人口			
					区分	第1次	第2次	第3次
国調	27年	159,879人	206.57 km ²	774人	27年国調	1,169人	25,646人	52,036人
	22年	161,160人		780人				
	増加率	△0.8%						
住民基本台帳	29.3.31	161,992人	昭和28.9.1以降の合併状況	昭和29.10.1	岐阜県不破郡荒崎村			
	28.3.31	162,157人		昭和42.9.1 平成18.3.27	岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
区分		27年度	28年度	区分(28年度)	指数等	指定団体等の状況		
決算状況	1歳入総額①	62,428,862	63,201,123	基準財政需要額	25,357,115千円	中部圏都市開発区域		
	2歳出総額②	60,064,112	61,028,056	基準財政収入額	22,706,635千円	振興山村地域		
	3歳入歳出差引額③ ①-②	2,364,750	2,173,067	臨時財政対策債発行可能額	1,862,147千円	特定農山村地域		
	4翌年度へ繰り越すべき財源④	49,498	45,936	標準財政規模	34,886,563千円	農村地域工業等導入地域		
	5実質収支⑤ ③-④	2,315,252	2,127,131	()は、臨時財政対策債発行可能額を除く額	(33,024,416)	積雪寒冷特別地域		
	6単年度収支⑥	236,919	△188,121	財政力指数	0.893	辺地		
	7積立金⑦	512,200	308,700	3力年平均(単年)	(0.895)			
	8繰上償還金⑧	-	-	実質収支比率	6.1%			
	9積立金取崩し額⑨	300,000	400,000	公債費負担比率	12.7%			
	10実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨	449,119	△279,421	健全化判断比率	-%	一部事務組合等の加入状況		
一般職員等(29.4.1現在)				実質赤字比率	-%			
区分	職員数①	給料月額②	1人当たり支給月額②/①	連結実質赤字比率	-%	ごみ処理		
一般職員	966人	299,450千円	309,990円	実質公債費比率	0.9%	し尿処理		
うち技能労務職	190	54,814	288,495	3力年平均(単年)	(1.2)	水防事務		
うち消防職員	-	-	-	将来負担比率	15.6%	財産管理		
教育公務員	90	25,962	288,467	財政調整	4,424,000千円	常備消防		
臨時職員	-	-	-	減債基金	615,900千円	不燃物処理		
合計	1,056	325,412	308,155	公共施設	5,682,130千円	老人福祉施設		
				地域振興	2,170千円	中学校		
				水都ふるさと応援	217,179千円	後期高齢者医療		
				国際協力	452,539千円			
				福祉	67,530千円			
				環境保全	67,012千円			
				一般廃棄物	23,170千円			
				教育振興	4,870千円			
				少年スポーツ	82,594千円			
				ふるさと農村	26,361千円			
				計	11,665,455千円			
				地方債現在高	65,501,820千円			
				債務負担行為限度額	41,295,819千円			
				(29年度以降支出予定額)	(12,742,737)			
				収益事業収入額	80,000千円			
				土地開発公社	4,706,767千円			
				土地保有高	-			
				一時借入金	7,565,000千円			
				残高のピーク	-			
				特別職(29.7.1現在)				
				区分	就任年月日	報酬(給料)月額		
				市長	13.4.23	896,750円		
				副市長	22.6.21	809,100		
				教育長	24.12.13	654,550		
				議会議長	29.5.11	630,000		
				同副議長	29.5.11	579,000		
				同議員	27.5.1	553,000		
				収入支額		2,665,598千円		
				普通会計からの繰入額		1,269,001千円		
				加入世帯数		21,204世帯		
				被保険者数		35,287人		
				1世帯当たり保険料調定額		179,919円		
				被保険者1人当たり保険料調定額		108,114円		
				被保険者1人当たり費用		311,380円		
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	実質収支	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数		
	病院	有	73,932千円	377,660千円	-%	29.4.1 1,411人		
	水道	有	386,979	17,980	-	29		
	公共下水道	無	0	1,518,186	-	30		
	特定環境保全公共下水道	有	0	174,873	-	1		
	農業集落排水	有	0	47,271	-	1		
	小規模集合排水	有	0	3,551	-	-		
	簡易水道	有	0	18,149	-	-		
	駐車場	有	29,345	-	-	1		
	卸売市場	有	0	35,841	-	3		
介護サービス(施設)	有	0	19,475	-	-			
国民健康保険(事業)	有	2,665,598	1,269,001	-	16			
国民健康保険(直)	有	0	2,892	-	2			
後期高齢者医療	有	57,005	313,289	-	1			
介護保険	有	1,399,549	1,719,105	-	17			
介護保険(サービス)	有	0	-	-	-			
交通共済	有	0	12,956	-	-			
競輪	有	1,227,149	-	-	9			
						国保事業会計の状況		

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	27,319,201	43.2	25,214,692	76.4	人 件 費	8,773,133	14.4	8,047,824	7,961,192	22.9 (24.1)
地方譲与税	563,849	0.9	563,849	1.7	うち職員給	6,252,752	10.2	5,715,539	5,715,376	16.4 (17.3)
利子割交付金	32,693	0.0	32,693	0.1	扶 助 費	12,609,074	20.7	4,268,452	4,249,383	12.2 (12.9)
配当割交付金	83,416	0.1	83,416	0.3	公 債 費	5,198,255	8.5	5,167,867	5,167,867	14.8 (15.7)
株式等譲渡所得割交付金	42,340	0.1	42,340	0.1	内 元利償還金	5,198,255	8.5	5,167,867	5,167,867	14.8 (15.7)
地方消費税交付金	2,804,551	4.4	2,804,551	8.5	内 一時借入金子利	-	-	-	-	(-)
ゴルフ場利用税交付金	34,062	0.1	34,062	0.1						
自動車取得税交付金	129,164	0.2	129,164	0.4						
地方特例交付金	114,598	0.2	114,598	0.4	小 計	26,580,462	43.6	17,484,143	17,378,442	49.9 (52.7)
地方交付税	4,281,562	6.8	3,771,882	11.4	物 件 費	8,030,715	13.1	6,283,569	5,595,558	16.0 (17.0)
普通交付税	3,771,882	6.0	3,771,882	11.4	維持補修費	473,695	0.8	448,450	448,450	1.3 (1.3)
特別交付税	509,603	0.8	-	-	補 助 費 等	5,241,996	8.6	4,241,140	2,806,686	8.1 (8.5)
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-	繰 出 金	6,566,542	10.7	5,698,091	4,782,599	13.7 (14.5)
小 計	35,405,436	56.0	32,791,247	99.4	投資及び出資金貸付	2,479,245	4.1	187,665	-	(-)
交通安全対策特別交付金	25,713	0.0	25,713	0.1	積 立 金	1,452,079	2.4	968,432	-	(-)
分担金及び負担金	392,883	0.6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(-)
使用料	1,320,672	2.1	156,494	0.5	投資的経費	10,203,322	16.7	3,307,651	-	(-)
手数料	330,675	0.5	-	-	うち人件費	289,707	0.5	289,707	-	(-)
国庫支出金	7,768,188	12.3	-	-	普通建設事業	10,203,322	16.7	3,307,651	-	(-)
県支出金	3,525,317	5.6	-	-	内 補 助	2,935,660	4.8	260,612	-	(-)
財産収入	385,070	0.6	-	-	内 単 独	7,129,381	11.7	2,996,088	-	(-)
寄附金	254,154	0.4	-	-	内 県 営	138,281	0.2	50,951	-	(-)
繰入金	1,315,474	2.1	-	-	内 同 級	-	-	-	-	(-)
繰越金	2,364,750	3.8	-	-	内 受 託	-	-	-	-	(-)
諸収入	3,223,691	5.1	18,168	0.0	災害復旧事業	-	-	-	-	(-)
地方債	6,889,100	10.9	-	-	失業対策事業	-	-	-	-	(-)
うち臨時財政対策債	1,850,000	2.9	-	-						
合 計	63,201,123	100.0	32,991,622	100.0	合 計	61,028,056	100.0	38,619,141	40,792,208 千円	

計 89.0 %
(94.0)
(経常収支比率)
()下段 減取補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
経常経費充当一般財源
31,011,735 千円
税等総額
40,792,208 千円

市 税				目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対前年増減率	区 分	決算額④	構成比	④のうち投資的経費	充当一般財源等
	千円	%	%		千円	%	千円	千円
市 民 税	8,948,935	32.8	2.5	議 会 費	345,446	0.6	-	345,446
個人分	8,948,935	32.8	2.5	総 務 費	6,342,297	10.4	343,841	5,113,168
法人分	2,291,945	8.4	△ 20.1	民 生 費	21,846,136	35.8	1,328,848	10,574,171
固定資産税	12,499,433	45.7	1.5	衛 生 費	5,525,245	9.0	1,664,982	3,720,454
軽自動車税	347,466	1.3	17.4	労 働 費	108,461	0.2	-	95,037
市たばこ税	1,124,627	4.1	△ 1.3	農 林 水 産 業 費	941,481	1.5	474,117	667,939
鉱 産 税	2,286	0.0	6.6	商 工 費	3,130,489	5.1	11,419	834,578
目 的 税	2,104,509	7.7	1.2	土 木 費	7,845,508	12.9	3,590,538	4,751,196
都市計画税	2,104,509	7.7	1.2	消 防 費	1,879,152	3.1	98,077	1,784,255
合 計	27,319,201	100.0	△ 0.4	教 育 費	7,865,586	12.9	2,691,500	5,565,030
徴 収 率				災 害 復 旧 費	-	-	-	-
税 目	現年度分	滞納分	計	公 債 費	5,198,255	8.5	-	5,167,867
市 民 税	98.6 %	23.1 %	93.8 %	諸 支 出 金	-	-	-	-
(うち個人分)	98.2 %	23.7 %	92.7 %	前年度繰上充用金	-	-	-	-
(うち法人分)	99.8 %	9.6 %	98.5 %	合 計	61,028,056	100.0	10,203,322	38,619,141
固定資産税	98.7 %	18.5 %	93.5 %					
市 税 合 計	98.7 %	20.4 %	93.8 %					